

施策番号	2602		
施策名	あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化		
概要	火災などの災害から市民生活を守るため、消防隊等の活動能力の向上、指令管制の高度化などにより、消防活動体制を充実強化する。		
担当局・部室	消防局・警防部	共管局・部室	
上位政策	26 消防・防災		
施策に関する主な分野別計画等	京都市消防局震災消防水利整備計画		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	24年度	25年度	26年度評価						
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウエイト	
1 住宅火災1件当たりの焼損面積(m ²)	c	b	17.5	31.2	15	-8.0%	d	1.00	
2 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
		c	b	客観指標総合評価				d	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	26年度回答					有効回答者数	評価
	そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない		
1 消防署は、火災や事故などが発生した場合に適切に対応し、いざというときに頼りになる。	126	258	99	14	14	511	a
	24.7%	50.5%	19.4%	2.7%	2.7%		
2 -							-
3 -							-
4 -							-
5 -							-
市民生活実感調査総合評価							a

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそれぞれ達成されている					25 年度	B
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	d	<input type="checkbox"/> 市民の実感	a		
(重み付けの理由) 消防・防災施策については、市民にとって平常時には実感を得にくいものであることから、客観指標を重視する。						24 年度	B
(原因分析) 【客観指標】 住宅火災1件当たりの焼損面積に関しては、b→d評価に悪化した。火災が発生した際に、迅速な通報や初期消火が困難な高齢者宅での火災が増加したことにより、焼損面積が大幅に増加したことによる。 【市民の実感】 消防隊等の災害現場活動に加え、東日本大震災以降の消防機関の活動及び取組が評価されたと考えられ、a→a評価と安定して高い評価を得ている。							

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞

	事業名	事業費の状況(千円)		26年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		25年度 決算額	26年度 予算額		
1	消防活動対策	6,985,389	7,011,171	かなり悪い	消防局
2	消防団施設補助	60,833	66,437	普通	消防局
3	庁舎施設等整備	336,504	204,518	—	消防局
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

- 焼損面積の増加が課題となっていることから、消防活動対策については、焼損面積の減少を実現するための新たな消防戦術を確立するとともに、実火災訓練施設での、より効果的な訓練を実施し、更なる消防活動能力の向上を図るとともに、火災の早期発見に効果のある住宅用火災警報器の全世帯設置に向けた指導を継続する。
- 火災を発見しても迅速な通報が実施できない高齢者宅の焼損面積の増加も課題となっていることから、緊急通報システムと連動する住宅用火災警報器の設置を促進する。

施策名	2602	あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化									
指標名	住宅火災1件当たりの焼損面積 (m ²)										
担当課	警防部消防救助課	連絡先	212-6732								
1 指標の説明											
住宅火災1件当たりの焼損面積 (平方メートル)											
2 指標の意味			3 算出方法・出典等								
火災による死者数ゼロに向けた火災発生時の市民の初動活動 (発見・通報・初期消火) と消防隊の活動の効果を示す指標			算出方法: 住宅火災の焼損面積の合計 ÷ 住宅火災の件数 出典: 事業担当課調べ								
4 数値											
	前回数値	最新数値	推移	目標値		達成度					
	24年	25年		数値	根拠						
数値	17.5	31.2	13.7m ² 増	15	住宅用火災警報器の設置率と住宅火災焼損面積の推移等から算出	-8.0%					
数値	全国順位	中長期目標			備考						
		数値	目標年次	達成度							
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果							
住宅火災1件当たりの焼損面積が a: 15m ² 以下 b: 15m ² 超～21m ² 以下 c: 21m ² 超～28m ² 以下 d: 28m ² 超～34m ² 以下 e: 34m ² 超		<ul style="list-style-type: none"> 目標値を達成すればa評価 過去5年の最大値34m² (34.2m²) を超えればe評価 その間を等分してb～d評価 		<table border="1"> <tr> <td>24</td> <td>25</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>c</td> <td>b</td> <td>d</td> </tr> </table>		24	25	26	c	b	d
24	25	26									
c	b	d									